

# 平成 29 年度 事業計画

## 総 論

自.平成 29 年 4 月 1 日  
至.平成 30 年 3 月 31 日

平成 28 年度の我が国の経済状況は緩やかな回復基調が続き、平成 28 年の春闘では大企業を中心に賃上げが 3 年連続 2 % を超え、多くの産業で雇用状況の改善が見られたことにより、人手不足感が更に高まる状況となりました。また、円安基調が続いていた為替は円高に流れが変わり、さらに、世界経済の低迷による原油需要の減少で原油価格の低迷が続き、我が国の経済の安定に繋がりました。国内では、各地で発生した地震や数多くの台風等の自然災害により多くの方が被災され、住居、ライフライン等の被害の早急な復旧が望まれます。

国内の物価上昇は当初のインフレ目標を下回る状態が続き、中小企業、地方などには景気回復の恩恵が及んでおらず、日銀はこの目標を目指すため、日本初となるマイナス金利政策を導入して経済の刺激を図っており、景気の好循環が広く及ぶよう一層の力強い経済対策の実行が期待されます。また、「新三本の矢」を受けて国民一人一人が活躍できる社会を創ることを目標にした「ニッポン一億総活躍プラン」が策定されました。我が国の人口減少に伴う、働き方、子育て、介護、教育等の問題点が指摘されており、多くの国民が活躍できるような全員参加型の社会になることが望まれます。

世界経済を見ると、EU では加盟国の金融危機問題に加え、英国の EU 離脱が国民投票によって選択され、世界経済に大きな影響を与えました。これまで世界経済を牽引していた中国は緩やかな景気減速となり、多くの新興国の経済成長には陰りが見え始め、経済の先行き不透明感が一層高まりました。また、世界中で発生しているテロや「イスラム国」問題の解決が進まない等、多くの不安材料を抱えた状況にあります。

自動車については、衝突被害軽減ブレーキなどの安全運転を支援するシステムを装備した車両（ASV）が普及傾向にある中、水素を燃料とした燃料電池自動車や運転支援システムを搭載した車両の販売が開始されるなど、高度な電子制御装置を搭載した車両が増加しています。また、総保有台数については微増の状況が続いていますが、自動車保有構造は燃費の良い軽自動車や小型車への移行が依然として進んでいます。

このような整備業界を取巻く状況にあって、自動車の整備技術の高度化に向けた対応や少子化の影響から一層の厳しさが増している若年労働者の採用難への対応も同時に求められ、整備業界を取り巻く環境は引き続き厳しい状況にあります。

将来に向けて業界の持続的な繁栄を目指し、業界全体の活性化と経営基盤の確立を推進するため、以下の諸事業を推進して参ります。

### 「自動車整備事業健全化対策」

業界のイメージキャラクターである「てんけん J r .」が広く県民に浸透するよう、テレビ CM やオリジナルグッズを製作し、自動車ユーザーに PR します。また、少子高齢化が進み整備業界の人材不足が懸念される中、愛媛運輸支局を中心とした地方連絡会の活動に協力し、職場体験を受け入れる等して自動車整備士の仕事を児童・生徒に PR し、人材の確保、育成を図ります。

### 「点検整備普及促進対策」

イベント等を通して定期点検の普及促進を図るためのチラシ等を製作・配布すると共に、

マスメディアを積極的に活用することにより、プロが行う点検・整備の実施について周知し、また、点検教室を開催し自動車ユーザーに訴えます。

#### 「自動車ユーザー対策」

定期的な点検・整備の実施を自動車ユーザーに周知する方策としてイベントを開催します。

#### 「環境保全・省資源対策」

整備事業場における自動車リサイクル法の適正運用及びリサイクル部品の活用推進に取り組みます。また、整備事業場の従業員等が有機溶剤等の検診を受診した際に、助成を行います。

#### 「指定整備事業推進対策」

指定自動車整備事業の社会的責務を理解し、適正な運用に努められるよう、事業場管理責任者研修会を開催します。

#### 「整備技術向上対策」

メーカー別研修、電装品講習、ハイブリッド車の整備作業実務講習やトラブル事例講習などを実施します。

#### 「教育事業推進対策」

各支部主催の人材育成事業に支援を行い、会員の希望に合う研修内容で実施します。また、今年度実施する外国人技能評価試験についても、実施協力に努めます。

#### 「技術講習所対策」

二種養成の充実を図り、受講生が減少傾向にあることから、技術講習所の運営対策を検討します。

#### 「行政・各種団体円滑化対策」

自動車の検査・登録（届出）及び街頭検査、出張検査に積極的に協力します。また、法令改正・税制改正への迅速な対応に努めるとともに、行政機関並びに他の自動車関係団体との連携強化を図り、自動車整備業界団体として業界の活性化に努めます。

#### 「広報、公益活動関係対策」

広報事業、公益事業、社会還元事業の実施に取り組み、整備業界の理解と認識を高めます。また、大規模災害に備えて、他県振興会との防災協定の締結を行い、各支部に備蓄品を確保します。

#### 「組織運営対策」

一般社団法人として適正な法人運営に努め、定款に定められた定時総会、理事会等諸会議を定期的に開催し、公益目的支出計画に則った継続事業等諸事業の推進に努めます。また、活力ある組織作りを目指し、支部・ブロック・青年部等下部組織及び商工組合の事業活動を支援するとともに自動車整備業界功労者に対する各種表彰の具申を行います。